

		×整理番号			
		×審査結果			
		×受理年月日	年 月 日		
		×登録番号			
年 月 日					
<b>登録電気工事業者登録申請書</b>					
富山県知事 殿					
(〒 )					
住 所					
(電話 ( ) )					
氏名又は名称					
法人にあっては 印 代表者の氏名					
電気工事の業務の適正化に関する法律第3条第1項の登録を受けたいので、 同法第4条第1項の規定により次のとおり申請します。					
1 営業所等					
営業所の名称	所在の場所	電気工事の種類	主任電気工事士等の氏名	電気工事士免状の種類及び交付番号	
				第 種電気工事士免状 富山県 第 号	
2 法人にあっては、その役員の氏名					
役職名	氏 名	役職名	氏 名	役職名	氏 名
代表取締役		取締役			
				監査役	
				監査役	

(備考)

- この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
- ×印の項は、記載しないこと。
- 電気工事の種類欄には、「一般用電気工作物」又は「自家用電気工作物」を記載すること。
- 主任電気工事士等の氏名欄には、その者が法第19条第2項に該当する場合にあっては※印を付すること。
- 自家用電気工作物に係る電気工事のみを行っている営業所については、主任電気工事士等の氏名欄及び電気工事士免状の種類及び交付番号の欄には記載することを要しない。
- 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。  
この場合において、署名は、必ず本人が自署するものとする。

# 誓 約 書

年 月 日

富 山 県 知 事 殿

住 所

登録申請者

(届出者) 氏名又は名称

法人にあつては  
代表者の氏名

印

私（当社及び当社の役員）は、電気工事業の業務の適正化に関する法律第6条第1項第1号から第5号（第4号）までに該当しない者であることを誓約いたします。

役 職 名	氏 名	役 職 名	氏 名
代表取締役			
取 締 役			
		監 査 役	
		監 査 役	

# 誓 約 書

年 月 日

富 山 県 知 事 殿

住 所

登録申請者

(届出者) 氏名又は名称

法人にあつては  
代表者の氏名

印

下記の営業所に置く主任電気工事士は、電気工事業の業務の適正化に関する法律第6条第1項第1号から第4号までに該当しない者であることを誓約いたします。

営業所の名称	主任電気工事の氏名	電気工事士免状の交付番号等
		第 種電気工事士免状  第 号

# 雇 用 証 明 書

年 月 日

富 山 県 知 事 殿

住 所

登録申請者

(届出者) 氏名又は名称

法人にあつては  
代表者の氏名

印

下記の者は、私（当社）の従業員であることを証明いたします。

主任電気工事士の氏名	
住 所	
生 年 月 日 ・ 年 齢	年 月 日 ( 才 )
雇 用 年 月 日	年 月 日

電気工事士免状の写

免 状 貼 付 欄

講習受講記録貼付欄

記事・住所貼付欄

(住所欄に記載のあるもの)

(注1) 免状の写しを所定の位置に貼付すること。

(注2) 第一種電気工事士免状の場合は必ず講習記録欄も添付すること。

## 主任電気工事士等実務経験証明書

(1) 登録申請者本人  
 下記 1 の電気工事士は、(2) 登録申請者の役員 であり、下記 2 のとおり  
 (3) 登録申請者の従業員  
 電気工事に従事していたことに相違ありません。

年 月 日

登録申請者  
 (届出者)

印

富 山 県 知 事 殿

記

1 電 気 工 事 士	電 気 工 事 士 の 氏 名			
	生 年 月 日 ・ 年 齢		年 月 日	
	現 住 所		〒	
	電気工事 士免状	種 類 ・ 交 付 番 号	第 種 、 第 号	
		交 付 年 月 日	年 月 日	
2 電気工事士が電気工事に従事した職歴				
所 属 名		期 間	業 務 の 内 容	
		年 月 日 〃 年 月 日		

(備考)

- 1 この証明書は、被証明者 1 名につき作成すること。
- 2 (1) 登録申請者本人、(2) 登録申請者の役員、(3) 登録申請者の従業員 については、該当するものを ○で囲むこと。
- 3 所属名は、○○営業所○○担当等具体的に記載すること。
- 4 業務の内容は、○○用電気工作物の施工業務等、電気工事の内容を具体的に記載すること。  
 なお、主任電気工事士の職歴のある者については、その旨を明記すること。

様式7

## 主任電気工事士等実務経験証明書

下記1の電気工事士は、下記2のとおり電気工事に従事していたことに相違ありません。

年 月 日

〒

住 所

(電話 ( ) )

証明者 氏名又は名称  
法人にあっては  
代表者の氏名

印

富 山 県 知 事 殿

記

1 電 気 工 事 士	電気工事士の氏名		
	生年月日・年齢		年 月 日
	現 住 所		〒
	電気工事 士免状	種類・交付番号	第 種、第 号
	交付年月日	年 月 日	
2 電気工事士が電気工事に従事した職歴			
所属名		期 間	業務の内容
		年 月 日  年 月 日	
3 証明者の事業内容			

(備考)

- 1 所属名は、〇〇営業所〇〇担当等、具体的に記載すること。
- 2 業務の内容は、〇〇用電気工作物の施工業務等、電気工事の内容を具体的に記載すること。  
なお、主任電気工事士の職歴のある者については、その旨を明記すること。
- 3 証明者の事業内容欄では、電気工事業者にあっては登録等の番号も記載すること。

# 証 明 書

下記の電気工事士は、電気工事に関し、次のとおり実務経験を有する者であることを証明いたします。

年 月 日

証明団体名

代表者名

印

電気工事士の氏名	
生 年 月 日	年 月 日

	実務経験 の 期 間	事業者の名称	登録又は 届出番号	営業所名	確認方法
実 務 経 験	年 月 日 ～ 年 月 日				1 電気工事士免状 <input type="checkbox"/>
	年 月 日 ～ 年 月 日				2 主任電気工事士等 実務経験証明書 <input type="checkbox"/>
	年 月 日 ～ 年 月 日				3 履歴書及び住民票 <input type="checkbox"/>
	年 月 日 ～ 年 月 日				4 法第 26 条の保存 帳簿 <input type="checkbox"/>
実務経験調査担当者氏名		支 部			印

(備考)

- 1 この証明書は、証明に係る営業所所在地を業務区域とする当該組合等支部の調査に基づき作成すること。  
(2以上の支部にわたる場合は、それぞれの支部の調査結果によること。)
- 2 確認方法欄の各事項について確認したときは、事項ごとに□欄にレ等の記号をつけること。
- 3 電気工事業者の廃棄等正当な理由により法 2 6 条の保存帳簿による確認が不可能な場合において、これに代わる他の方法で確認したときは、その具体的内容を別紙として添付すること。



# 履 歴 書

年 月 日 現在

	ふりがな		※男・女
	氏 名		(印)
	※ 明治 大正 昭和	年 月 日生 ( 才)	
本 籍			
ふりがな			
現 住 所		電話	- -

年	月	学歴・職歴等 (各項目別にまとめて書くこと。)
賞 罰		

電気工事関係免状等資格取得状況

年	月	免状等資格の種類

- (備考)
- 1 ※欄のところは、○でかこむこと。
  - 2 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。  
この場合において、署名は、必ず本人が自署するものとする。



## 備 付 器 具 調 書

氏名又は名称

印

品 名	製造年	製造番号	台 数	製 造 業 者 名
絶 縁 抵 抗 計				
接 地 抵 抗 計				
回路計であって 抵抗及び交流電圧 を測定できる器具				
低 圧 検 電 器				
高 圧 検 電 器				
継 電 器 試 験 装 置				
絶縁耐力試験装置				
合 計	(注) 参照			台

◎器具の有無（該当の番号を○で囲む）

- 1 全器具を当営業所で所有している。
- 2 継電器試験装置及び絶縁耐力試験装置は所有していないが、必要の際は常に借り入れられる。

借入先名称： \_\_\_\_\_

(注) 継電器試験装置及び絶縁耐力試験装置を借り入れる場合は、合計台数に含めないこと

## 測定器具貸与承諾書

年 月 日付をもって 様から借用の申込のあった電気器具については、下記により 様の必要に応じて随時貸与することを承諾いたします。

ただし、貸与者と借受者が下記電気器具の使用について競合する場合は、そのときに両者間で調整することとする。

### 記

#### 1 貸与物件

No.	品 名	製造年	製造番号	製造業者名
1	継電器試験装置			
2	絶縁耐力試験装置			

#### 2 貸出し有効期間

様が継電器試験装置及び絶縁耐力試験装置を購入等の方法により所有するまでの期間。

#### 3 物件破損の場合

借受人が修繕等の費用を負担すること。

年 月 日

借受人 殿

貸与人氏名又は名称

印